

## 1. 概況

「第7次大阪府職業能力開発計画」「府立高等職業技術専門校再編基本構想」に基づき各種施策を推進

近年におけるIT化等の技術革新の進展、産業構造の変化、労働者の就業意識・就業形態の多様化等に伴う労働移動の増加、職業能力のミスマッチの拡大等に的確に対応するため、中長期的視野に立った総合的、体系的な職業能力開発を展開していくことが不可欠となっている。

このため、大阪府においては、平成13年9月に「第7次大阪府職業能力開発計画」（計画期間：平成13～17年度）を策定し、若年期から定年退職後に至る長い職業生活の全期間にわたって意欲と能力に応じて多様な働き方を可能とする職業能力開発、安定した雇用を確保し、大阪の産業の活力を創造する職業能力開発を積極的に展開していくこととしている。

平成17年度においては、この計画に基づき、多様な訓練機会の提供に向けた公共職業訓練の実施、中小企業等の認定職業訓練校に対する支援、適正な職業能力評価のための技能検定の促進など、民間・公共両部門にわたる幅広い施策を推進していく。

また、エルおおさか南館に設置している「能力開発総合プラザ」では、企業や在職者、求職者の多様なニーズに応えるために、JOBカフェOSAKAや中高年就職支援センターなど既存機関との連携を図り、職業能力開発に関する様々な情報提供や助言等を行っている。

府立高等職業技術専門校については、平成14年12月に策定した再編基本構想に基づき再編整備を推進していく。堺校と松原校を統合して、平成18年4月には南大阪高等職業技術専門校（仮称）を和泉市テクノステージに開校するため、建設工事を行う。

## 2. 公共職業訓練

離職者、求職者、在職者を対象とした職業訓練を実施

公共職業訓練とは、求職中の人や転職しようとする人、在職者で仕事の能力を向上させようとする人などに対し、職業に必要な技能や知識を付与することを目的として行われるものである。

府内には、松原、守口、東淀川、芦原、東大阪、夕陽丘の府立高等職業技術専門校、大阪障害者職業能力開発校（国立・府営）の他に独立行政法人雇用・能力開発機構立の近畿職業能力開発大学校、関西職業能力開発促進センター、関西職業能力開発促進センター大阪港湾労働分所の公共職業能力開発施設が設置され、習得する技能・知識の内容、程度に応じた職業能力開発を実施している。

また、近年の雇用情勢に鑑み、離職者を対象にパソコン簿記習得、建築CAD習得、設備メンテナンス技術習得など就職に必要な技能の習得や資格の取得を行うことができる離職者等再就職訓練事業を民間教育訓練機関に委託して実施している。

さらに、若年者を対象として、府立高等職業技術専門校及び民間教育訓練機関等と企業等での実習を組み合わせたデュアルシステム訓練を平成16年度から実施している。

## (1) 普通職業訓練（普通課程）

普通職業訓練の普通課程は、主に若年者を対象に、将来多様な能力を有する労働者となるために必要な技能・知識を付与する訓練で、訓練期間は1年又は2年、入校時期は4月である。

平成17年度は、NCエンジニアリング科など17訓練科目、入校定員430人に対し、応募者795人（応募率184.9%）、入校者は395人（入校率91.9%）であった（図表4-1）。

## (2) 普通職業訓練（短期課程）

## ① 施設内訓練

普通職業訓練の短期課程は、主に離職者を対象に、

図表 4-1 普通職業訓練（普通課程）の応募・入校・修了状況（大阪府）

(人)

年 度	入校定員	応募者	入校者	修了者	就 職 状 況		就職による 中退者
					雇用者	自営・家族従業者	
15	440	1,019	416	344	268	3	27
16	420	910	404	326	270	7	41
17	430	795	395	—	—	—	—

資料出所：大阪府商工労働部雇用推進室能力開発課調

(注) 就職状況は、訓練修了3か月後の実績

図表 4-2 普通職業訓練（短期課程）の応募・入校・修了状況（大阪府）

(人)

年 度	入校定員	応募者	入校者	修了者	就 職 状 況		就職による 中退者
					雇用者	自営・家族従業者	
15	770	2,594	759	636	496	1	51
16	670	1,438	667	521	405	9	78
17	390	873	354	—	—	—	—

資料出所：大阪府商工労働部雇用推進室能力開発課調

(注) 就職状況は、訓練修了3か月後の実績

17年度の入校定員、応募者、入校者については、4月入校のみの実績

図表 4-3 障害者の職業訓練の応募・入校・修了状況（大阪府）

(人)

年 度	入校定員	応募者	入校者	修了者	就 職 状 況		就職による 中退者
					雇用者	自営・家族従業者	
15	160	323	159	106	66	0	47
16	180	376	180	108	74	2	39
17	145	242	146	—	—	—	—

資料出所：大阪府商工労働部雇用推進室能力開発課調

(注) 就職状況は、訓練修了3か月後の実績

17年度の入校定員、応募者、入校者については、4月入校のみの実績

職業に必要な技能・知識を付与する訓練で、訓練期間は6か月又は1年、入校時期は4月又は10月（6か月のものに限る。）である。

平成17年度は、溶接科など15訓練科目、入校定員390人（4月入校のみ）に対し、応募者873人（応募率223.8%）、入校者354人（入校率90.8%）であった（図表4-2）。

#### ②テクノ講座

テクノ講座とは主に在職者を対象として、職業に関する新しい知識やより高度な技能の習得及び資格取得を容易にするための短期間の講座であり、訓練時間は12～60時間である。

平成16年度は、152コースを実施し、2,525人が受講した。

#### ③デュアルシステム訓練

デュアルシステム訓練とは、若年者を対象として、職業訓練と企業等での実習を組み合わせることで、企業ニーズに応える人材を育成するもので、平成16年度は7コースを実施し、89人が受講した。

#### (3) 障害者の職業訓練

大阪障害者職業能力開発校で身体障害者及び知的障害者を対象に、また、芦原高等職業技術専門校で身体障害者を対象（OAビジネス科定員10名）に、また、平成16年10月から夕陽丘高等職業技術専門校で知的障害者を対象（ワークアシスト科定員20名）に職業を通じた自立を促進するため、その能力に適した職業訓練を実施している。平成17年度は情報処理・情報技術・

図表 4-4 認定職業訓練実施実績（大阪府）

(人)

年 度	総 数		単 独		共 同	
	事業主等	訓練生	事業主	訓練生	団 体	訓練生
12	92	20,283	39	13,378	53	6,905
13	95	19,074	40	12,178	55	6,896
14	84	18,390	36	11,282	48	7,108
15	79	15,451	35	8,904	44	6,547
16	76	16,036	33	9,997	43	6,309

資料出所：大阪府商工労働部雇用推進室能力開発課調

(注)「単独」とは単一事業主が設置している認定職業訓練校

「共同」とは事業主が共同して設置している認定職業訓練校

作業実務及びOAビジネスなど9訓練科、入校定員145人（4月入校）に対し、応募者は242人（応募率166.9%）、入校者は146人（入校率100.7%）であった（図表4-3）。

なお、上記の訓練のほかに、視覚障害者や知的障害者などを対象とした特別委託訓練、平成16年度から短期委託訓練を実施している。

### 3. 企業内職業能力開発

認定職業訓練の訓練生数は、1万6,036人

#### (1) 認定職業訓練

認定職業訓練とは、事業主等が雇用する労働者に対して行う職業訓練のうち、職業能力開発促進法で定める基準に従って行われるもので、事業主等からの申請に基づき知事が認定した訓練のことである。公共職業訓練と同様、訓練期間及びその程度により、普通職業訓練（普通課程、短期課程）と高等職業訓練（専門課程、専門短期課程）に大別されている。

平成16年度の実施状況をみると、実施主体である「事業主等」の数は76件と前年度（79件）より3件減少している。訓練生数は1万6,036人（前年度1万5,451人）であった（図表4-4）。

#### (2) 職業能力開発推進者

職業能力開発促進法においては、事業主による企業における職業能力開発を推進する中心的役割を果たす職業能力開発推進者の選定が規定されている。大阪府や大阪府職業能力開発協会では、選任された推進者が

効果的な職業能力開発を行えるように講習や経験交流プラザを開催している。

#### (3) 大阪職業能力開発サービスセンター

大阪職業能力開発サービスセンターは、専門の人材コンサルタント及びキャリア形成推進員により、企業における職業能力開発に関するノウハウやプランづくりについての助言・指導、各種給付金制度の利用に関する情報の提供、相談・指導を行うため、昭和60年9月から大阪府職業能力開発協会内に設置されているもので、平成16年度の利用件数は1,347件となっている。

### 4. 技能検定

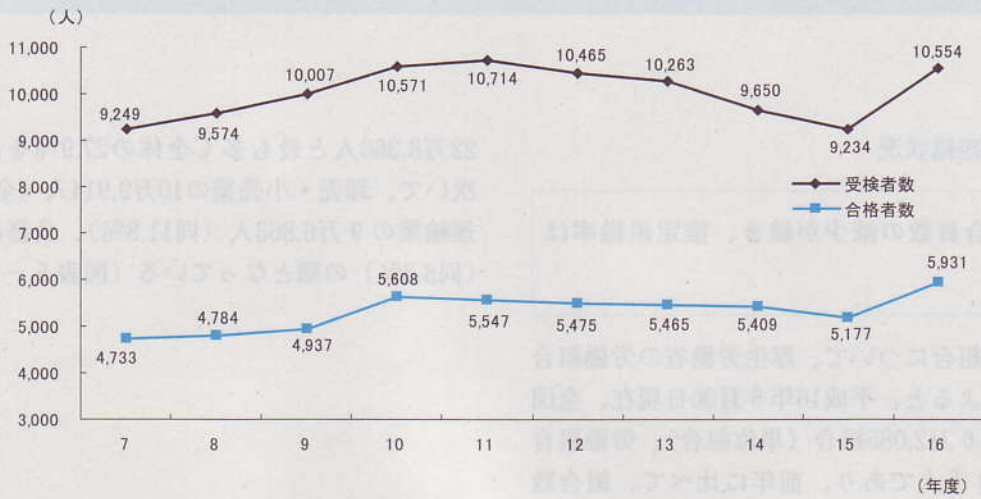
府内の受検者数は、ここ数年おおむね1万人程度で推移

労働者の職業能力を適正に評価する職業能力評価手法としては、「技能検定」、「技能審査認定制度」、「社内検定認定制度」の3種類がある。このうち、「技能検定」は、職業能力開発促進法に基づいて行われる国家検定で、労働者の有する技能や知識を一定の基準によって検定し、これを公証する制度である。

技能検定は、職種ごとに、特級、1級、2級及び3級に区分されるものと等級に区分しない単一の等級として実施するものがある。平成5年度から技能実習制度の創設に伴い、公的評価の手段として、基礎1級及び基礎2級が設けられた。

技能検定試験は、全国的に昭和34年度から5職種8作業でスタートしたが、その後、職種の拡大が進み、

図表 4 - 5 技能検定受験者数の推移（大阪府）



資料：大阪府商工労働部雇用推進室能力開発課

平成16年度は大阪府において、96職種、156作業（基礎級39職種49作業）について実施され、受検者数10,554人、合格者数は5,931人、合格率は56.2%であった。

なお、平成16年度までの累計は、受検者数37万6,255人、合格者数は16万1,617人、合格率は43.0%となっている（図表4-5）。

【図表4-6】 各職種の技能検定受験者数（平成16年度）



【図表4-7】 各職種の技能検定合格者数（平成16年度）